

別表1（第4条）

補助対象事業の例	費目	補助対象経費の例
1  専門家、まちづくりプランナーの招聘 2  地元住民や企業などを含めたワークショップ 3  優良事例の調査及び先進地域への視察 4  地域での新エネルギーの導入可能性調査 5  新エネルギーを活用した地域活性化計画の策定	賃金	事業に関連して採用する日々雇用職員の賃金
	報償費	事業に関連して実施するセミナーや勉強会における講師の報償費等
	旅費	事業に関連して実施するセミナーや勉強会における講師の旅費、先進地域への視察等※
	消耗品費	事業実施に必要な消耗品の購入費（ただし、食糧費を除く）、印刷費
	調査委託費	事業実施に必要な調査等の委託費
	通信運搬費	事業実施に必要な通信運搬費
	使用料及び賃借料	事業に関連して実施するセミナーや勉強会における会場費、先進地域への視察時のバス借上げ費、調査に使用する機器の賃借料
その他経費	その他知事が必要と認めた経費	

注) 宿泊を伴う先進地域への視察については、必要最低限の人数で行うこととし、職員の旅費に関する条例（昭和二十九年一月十六日条例第七号）に準ずるものとする。

別記第1号様式（第6条）

地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業補助金交付申請書

文 書 番 号  
年 月 日

千葉県知事 様

住 所  
名 称  
代表者名

年度において、地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業を実施したいので、千葉県補助金等交付規則第3条の規定により下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

- 1 事業名
- 2 交付申請額 円
- 3 補助事業完了予定年月日 年 月 日
- 4 添付書類
  - (1) 団体等に関する調書（別紙1）
  - (2) 誓約書（別紙2）
  - (3) 役員名簿等（別紙3）
  - (4) 事業計画書（別紙4）
  - (5) 事業収支予算書（別紙5）
  - (6) 同意書（別紙6）の写し
  - (7) 財務諸表（直近2カ年分）
  - (8) 工程表、事業費の積算根拠（設計書又は見積書等）
  - (9) その他参考となる資料

## 別紙1 (別記第1号様式)

## 団体等に関する調書

## 団体等名

団体等の所在地		
代表者	ふりがな	
	氏名	
	住所	〒
設立年月日		年 月 日
団体等の目的		
団体等の種類及び 根拠法令 ※		
主な活動地域		
主な活動内容		
連絡責任者	ふりがな	
	氏名	
	住所	〒
	電話・FAX	
E-mail		
備考		

注 ※ 例) 会社法上の法人(株式会社、持分会社等)、公益法人(公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律)、一般社団法人及び一般財団法人(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律)等

その他 登記簿等、上記事実を確認できる書類の写しを添付してください。

## 誓約書

年 月 日

千葉県知事 様

住 所  
名 称  
代表者名

⑩

補助金の交付を申請した事業を行う者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。））が地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業補助金交付要綱第3条第2項各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、補助金等の交付申請をするに当たり、上記内容に該当しないことを確認するため、千葉県が千葉県警察本部に照会することについて承諾します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、補助金の交付を受けられない又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

### 注意事項

- ※ 本人（法人その他の団体にあつては代表者）が自署で作成する場合、押印は不要。  
なお、その場合は本人確認書類の写し（運転免許証等）を添付すること。

別紙3 (別記第1号様式)

役員等名簿

番号	商号又は名称 (半ｶﾀ)	商号又は名称 (漢字)	氏名 (半ｶﾀ)	氏名 (漢字)	生年月日				性別 (M・F)	住 所	職 名
					元号 MTSH	年	月	日			
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

現在における当法人(団体)の役員等名簿に相違ありません。

年 月 日

住所(法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地)

氏名(法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名)

㊞

役員等名簿には、補助を受けようとする事業を行う者が、法人その他の団体である場合は、その役員等(業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準じる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。)を記載すること。ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。

注意事項

※ 本人(法人その他の団体にあつては代表者)が自署で作成する場合、押印は不要。なお、その場合は本人確認書類の写し(運転免許証等)を添付すること。

別紙4 (別記第1号様式)

事業計画書

事業名 (市町村名を明記の事)					
事業の目的					
地域の特性 (目指すべき地域 振興の姿や課題)					
事業内容					
市町村との連携					
事業実施スケジュール					
期待される 地域振興の効果					
交付申請額の算出根拠 (第5条参照)	総事業費	千円			
		補助対象 経費	千円	補助対象 外経費	千円
	国又はその他の団体から補助金等を受ける場合には、その名称及び金額	補助金等名称 _____			
		補助金等額 _____ 千円			
	交付申請額	千円			
備考					

注) 必要に応じ、別紙に記載しても構いません。

## 別紙5 (別記第1号様式)

## 事業収支予算書

## 1 収入の部

(単位：千円)

財 源	事業名・補助金名	金 額
市町村との連携 団体等		
連携する市町村 (該当する場合)		
その他の収入 (当該補助金以外に 国、地方公共団体、そ の他団体から受ける 補助金等)		
県 補 助 金	地域主導型新エネルギー活用プロジェクト 支援事業補助金	
合 計		

注) 事業の実施に係る全ての収入を記入すること。

2 支出の部

(単位：千円)

区 分		内 容 (積算)	金 額
補助対象経費	賃金		
	報償費		
	旅費		
	消耗品費		
	調査委託費		
	通信運搬費		
	使用料及び 賃借料		
	その他経費		
補助対象外経費			
合 計			

注) 事業の実施に要する経費の全てを記入すること。

## 同意書

文 書 番 号  
年 月 日

名 称（申請者） 様  
代表者名

市町村長  
（担当課： ）

地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業補助金交付要綱第6条の規定による、  
下記交付に係る事業について、連携して事業を実施することを同意します。

### 記

- 1 申請者名
- 2 事業名
- 3 交付申請額 円
- 4 補助事業完了予定年月日 年 月 日

別記第2号様式（第8条）

地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業補助金  
変更（中止・廃止）承認申請書

文 書 番 号  
年 月 日

千葉県知事 様

住 所  
名 称  
代表者名

年 月 日付け千葉県産振指令第 号で交付決定のあった地域主導型  
新エネルギー活用プロジェクト支援事業を下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、  
千葉県補助金等交付規則第5条の規定により承認を申請します。

記

1 変更（中止・廃止）の内容

2 変更（中止・廃止）の理由

※ 参考となる資料を添付のこと。

別記第3号様式（第10条）

地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業補助金実績報告書

文 書 番 号

年 月 日

千葉県知事

様

住 所

名 称

代表者名

年 月 日付け千葉県産振指令第 号で交付決定のあった地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業について下記のとおり実施したので、千葉県補助金等交付規則第12条の規定により報告します。

記

1 事業名

2 交付決定額 \_\_\_\_\_ 円

補助金充当額 \_\_\_\_\_ 円

3 補助事業完了年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

4 添付書類

(1) 事業報告書（別紙1）及び成果品

(2) 事業収支決算書（別紙2）

(3) 契約書、支出証拠書類の写し等

(4) その他参考となる資料

別紙1 (別記第3号様式)

事業報告書

事業名					
事業の実施期間		年 月 日 から		年 月 日まで	
実施事項 (地域の特性及び地域内の連携については必ず記載のこと)					
事業の成果					
成果品の名称 (ワークショップ結果、導入可能性調査報告書、地域活性化計画等)					
今後の取組方針や課題					
補助金 充当額 の算出 根拠 (第5条 参照)	総事業費	円			
		補助対象経費	円	補助対象外経費	円
	国又はその他の団体から補助金等を受ける場合には、その名称及び金額	補助金等名称 _____			
		補助金等額 _____ 円			
	交付決定額	円			
補助金充当額	円				

注) 必要に応じ別紙に記載しても構いません。

## 別紙2 (別記第3号様式)

## 事業収支決算書

## 1 収入の部

(単位:円)

財 源	事業名・補助金名	金 額
市町村との連携 団体等		
連携する市町村 (該当する場合)		
その他の収入 (当該補助金以 外に国、地方公共 団体、その他団体 から受ける補助 金等)		
県 補 助 金	地域主導型新エネルギー活用プロジェクト 支援事業補助金	
合 計		

注) 事業の実施に係る全ての収入を記入すること。

## 2 支出の部

(単位：円)

区 分		内 容 (積算)	金 額
補助対象経費	賃金		
	報償費		
	旅費		
	消耗品費		
	調査委託費		
	通信運搬費		
	使用料及び 賃借料		
	その他経費		
補助対象外経費			
合 計			

注) 事業の実施に要した経費の全てを記入すること。

別記第4号様式（第11条）

地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業補助金交付請求書

文書番号  
年 月 日

千葉県知事 様

住 所  
名 称  
代表者名

年 月 日付け千葉県産振達第 号で補助金の額の確定の  
あった地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業補助金について、千葉県  
補助金等交付規則第15条の規定により次のとおり請求します。

記

請求額 金 円

振込金融機関名	
本（支）店名	
口座種別	
口座番号	
フリガナ 口座名義人	